

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	儀礼交際用経費	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	小林		
		担当者名	比嘉	内線	2191		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-03	儀礼交際用経費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	儀礼交際用経費支出基準		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	区の事務事業に係る団体及びその役員等との儀礼に係る経費の一部を支出することにより、各種団体との関係や連携の円滑化を図るとともに、職員の負担軽減を図ることを目的とする。						
対象者等	部長、担当部長及び参事の職にある職員 課長、担当課長及び副参事の職にある職員 係長、担当係長及び主査の職にある職員						
内容	<p>1 支出できる対象 各所管の事務事業に直接かつ密接に関係がある 団体が主催する会合の会費等 団体の役員等の慶事及び見舞い 「会費等」とは、会議、懇談会、懇親会等の会費、参加費等とする。</p> <p>2 支出金額 会費：会費相当額（上限5,000円） 慶事及び見舞い：実支出額の2分の1の額（上限額5,000円）</p>						
経過	<p>昭和63年度 事業開始</p> <p>平成4年度 支出対象の拡大（関係団体の役員の家族を対象に追加）</p> <p>平成13年度 支出基準の見直し</p> <p>平成15年度 支出対象の見直し</p> <p>平成19年度 対象者の見直し、支出金額の見直し</p> <p>平成26年度 支出対象の見直し</p>						
必要性	区政運営に密接に関係のある各種団体との関係や連携の円滑化を図るため、必要である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>毎月10日までに表意者から提出される請求書について、儀礼交際用経費支出基準に合致した場合のみ支払を決定する。</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	儀礼交際用経費表意件数	611	646	575			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	引き続き適正に実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,916	3,060	2,784	2,850	2,962	2,610	2,610
決算額(30年度は見込み)		2,916	3,060	2,784	2,756	2,890	2,437	2,610
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	件数	705	658	611	608	646	545	
	一件あたり平均額(単位：円)	4,340	4,231	4,494	4,490	4,473	4471	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	儀礼交際用経費	2,890	報償費	儀礼交際用経費	2,437	報償費	儀礼交際用経費	2,610

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,890	2,437	453	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,890	2,437	453
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	2,890	2,437	453	通常収支差額(c)+(d)=(e)	2,890	2,437	453	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	2,890	2,437	453	

備考 各種団体等が主催する会合への参加費が主な経費であり、参加件数の減少等から、補助費等が減額している。

問題点・課題 荒川区の地域性を考慮し、各種団体との関係や連携の円滑を図るために、引き続き制度を維持していくが、支出対象及び支出金額等について、適時適切な見直しを行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、請求書の厳格なチェックにより、適正な支出を行っている。	請求書を厳格に確認し、適正な支出を行った。	引き続き、請求等提出書類の厳格なチェックにより、適正な支出を行っている。
他区の実況	(実施 15 区)	未実施 7 区	不明 0 区)

況議(要質問問状)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	区長交際費	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	森	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	区長交際費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠	区長交際費の内訳及び支出基準		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	交際費は、区長が行政執行上あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>(1) 交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>(2) 交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。 平成16年12月支出分から、ホームページ上で公開をしている。</p> <p><主な支出></p> <ul style="list-style-type: none"> 区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典） 区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病氣見舞等に係る経費 交流都市等で実施されるまつり等への祝金 						
経過	昭和23年度 平成元年度 平成14年度 平成17年度 平成23年度 平成25年度	<p>交際費を計上 支払い方法の変更 情報公開基準を設定する （病氣見舞い等プライバシーに配慮が必要な場合は相手方の氏名等を非公開とするが、それ以外は原則として公開）</p> <p>交際費支出基準についてホームページで公開（平成16年支出分から公開）</p> <p>交際費予算額を変更（421千円）</p> <p>交際費予算額を変更（180千円）</p>					
必要性	区長が行政執行上あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするための経費として、必要である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部と交渉、交際をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,530	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350
決算額(30年度は見込み)		2,862	2,517	2,465	2,299	2,617	2,116	3,350
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	慶弔費	1358	1161	982	960	1367	753	1340
	会費	1494	1356	1478	1329	1240	1363	2000
	お見舞い	10	0	5	10	10	0	10
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
交際費	慶弔費・会費・お見舞い	2,617	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	2,116	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	3,350

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	717	728	11		地方税	0	0	0	0
	物件費	2,617	2,116	501	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	318	147	171	行政収支差額(a)-(b)=(c)	3,652	2,991	661			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	3,652	2,991	661	通常収支差額(c)+(d)=(e)	3,652	2,991	661			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	3,652	2,991	661			

備考 行政費用の給与関係費は、事務・手続等に関する作業が一定量あるための経費である。物件費の減少は、交際費の支出額の減少によるものである。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		

議会議会質問状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	副区長交際費	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	森	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	副区長交際費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	交際費は、副区長が行政執行上、あるいは区長の補佐役として、外部と交渉するために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>(1) 交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。 (2) 交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。</p> <p><主な支出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対しての慶弔費（祝金、生花料、香典） ・区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病氣見舞等に係る経費 						
経過	平成15年度	助役交際費を計上					
	平成19年度	副区長交際費へ名称変更、副区長2人体制となる					
	平成23年度	交際費予算額を変更（50千円）					
	平成25年度	交際費予算額を変更（50千円）					
必要性	副区長が行政執行上、あるいは区長の補佐役として、外部と交渉するための経費として必要である						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 副区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	行政執行上、あるいは区長を補佐し外部と交渉をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		950	900	900	900	900	900	900
決算額(30年度は見込み)		736	668	684	639	741	594	900
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	慶弔費	70	80	85	70	130	120	100
	会費	666	558	599	569	611	474	800
	お見舞い	0	30	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
交際費	慶弔費・会費・お見舞い	741	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	594	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	900

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	717	728	11	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	741	594	147		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	318	147	171		行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,776	1,469	307
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		1,776	1,469	307	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,776	1,469	307	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,776	1,469	307			

備考 行政費用の給与関係費は、事務・手続等に関する作業が一定量あるための経費である。物件費の減少は、交際費の支出額の減少によるものである。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容

他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会議況(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-02		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教育委員会交際費		部課名	教育委員会事務局教育総務課		課長名	山形
			担当者名	境田		内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	交際費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	教育委員会交際費支出基準		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	教育委員会が教育行政の円滑な運営を行うため、区以外の者、団体と交渉するための経費						
対象者等	教育長、教育委員会						
内容	<p>内訳は下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慶弔費（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰祝い・香典等） ・会費（教育関係団体が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会等） ・接待費（区内・区外からの教育委員会の接待に係る経費） ・見舞（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する病気見舞い等の経費） <p>社会通念上、妥当と思われる範囲において支出する。</p>						
経過	<p>平成11年4月15日 区長交際費の内訳及び支出基準制定（総務部総務課）</p> <p>平成20年7月15日 教育委員会交際費支出基準制定</p> <p>平成23年6月 1日 教育委員会交際費支出基準 一部改正</p> <p>平成29年4月 2日 教育委員会交際費支出基準 一部改正</p>						
必要性	教育行政の円滑な運営を行うため必要						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	慶弔費(件)		7	12	10	10	
	会費(件)		52	54	53	53	
接待費ほか(件)		1	0	1	1		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等				
30年度		31年度					
継続		継続		教育委員会としての事務執行上必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。			

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		573	573	556	556	556	556	556
決算額(30年度は見込み)		475	527	385	379	413	352	556
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	支出内訳(件数) 慶弔費	17	21	8	7	12	10	10
	会費	56	55	52	52	54	53	53
	接待費	0	0	0	0	0	0	0
	見舞	0	2	1	1	0	1	1
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
交際費	慶弔費・会費等	413	交際費	慶弔費・会費等	352	交際費	慶弔費・会費等	556

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	464	1,190	4,764	地方税	0	0	0
	物件費	413	352	1,162	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	166	425	259	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,043	1,967	924
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	1,043	1,967	924	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,043	1,967	924	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,043	1,967	924	

備考 行政費用の物件費の内訳は、教育委員会が支出した交際費である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容

他区の実況(要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)